

大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
1	安心して子どもを生き育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実	1	地域子育て支援体制の充実				
事業名 ファミリーサポートセンター事業									
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
	細目	11	ファミリーサポートセンター事業	細々目	1	ファミリーサポートセンター事業	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)			自治事務			予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
近年、出生数の減少、核家族化の進行、地域社会の連帯感の希薄化などにより、家庭や地域における子育て機能が低下してきている。このため、子育てを地域から支援する体制の充実を図るため、ファミリーサポートセンターを設置した。しかし、実際の活動実績は少なく、いかに組織を活性化させるかが今後の課題である。	育児と仕事を両立できる環境を整備するとともに、地域の子育て支援を行うことにより、労働者の福祉及び児童福祉の向上を図る。	ファミリーサポートセンターの運営。援助を受けたい会員と、援助を行いたい会員による地域における相互援助組織。会員の募集や登録などの会員の組織作り。会員間の相互援助活動の調整。講習会、交流会等の開催。広報誌の発行。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
登録会員数		活動実績		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	244 %
300人	307人	114件	279件	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	職員手当等、共済費	946,000	872,902	財源(割内訳)	国庫支出金	1/2	2,086,500	1,875,679
	賃金	2,744,000	2,529,392		県支出金			
	報償費	40,000	0		地方債			
	需用費	157,000	104,333		その他			
	役務費	286,000	244,731		一般財源	1/2	2,086,500	1,875,679
合計		4,173,000	3,751,358	合計		4,173,000	3,751,358	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.2	1,186,000					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
活動件数は伸びてきているが、一部の会員の方の利用が多い傾向にある。このため、組織の活性化を図るため、提供会員、依頼会員の増員が今後の課題である。また、経費節減のため外部委託の検討の余地あり。	保育園、児童館、事業所等への訪問による宣伝や広報さんようおのた、市ホームページによる啓発活動を中心に会員の強化を図る。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A	計画どおり事業を進めることが適当
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他	

施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)					
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり		1	次世代育成支援の充実		1	地域子育て支援体制の充実				
事業名	ことばの教室(幼児部)事業											
予算費目	款	3	民生費		項	2	児童福祉費		目	1	児童福祉総務費	
	細目	5	心身障害児療育機能推進経費		細々目	1	心身障害児療育機能推進経費		会計種別	一般		
事務区分(根拠法令)			自治事務				予算種別	継続		経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)			事業の内容(対象・目的・意図)			事業実施の手段・手順		
発音が気になるなど、ことばの面で心配される未就学児の療育体制を整備し、児童の健全育成を図るためにことばの教室を開設した。			未就学児童のことばの正常な発達を促進する。			小野田小学校・厚狭小学校ことばの教室(幼児部)を開設し、委託により運営する。		
活動指標				成果指標				成果指標の到達度(B/A)
設置箇所数				被指導幼児数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)		%
2箇所		2箇所				38人		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	38,381	37,520	財源(割内訳)	国庫支出金		
	委託料	4,357,000	4,356,720		県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		10/10	4,395,381	4,394,240
合計		4,395,381	4,394,240	合計		4,395,381	4,394,240
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	296,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実	1	地域子育て支援体制の充実				
事業名 地域子育て支援センター事業費委託(センター型)									
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童措置費
	細目	1	児童福祉援護経費	細々目	1	児童福祉援護経費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)			自治事務			予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
全国的に、三世帯世帯が減少し、夫婦のみ、ひとり親世帯が増加している。本市においても人口の減少に反して、世帯数は増加しており、核家族化が進んでいるため、子育て支援の拠点として、子育てについて相談できる場所、相談できる相手のいる環境を整える必要がある。	小学校就学前の児童とその保護者に対し、育児相談、子育て講座などを通して、相互の交流を図ることで、育児不安の解消、親子間の交流の促進を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・実施保育園 焼野、須恵、さくら、姫井、貞源寺第二 ・開設時間 月～金曜日 5時間開設 ・事業内容 子育て世代の交流の場の提供と促進 子育て相談 子育てに関する情報の提供 子育て支援に関する講習の実施 近隣の児童館、公民館に出向き、育児相談等を行う。地域子育て支援センターを開設する民間保育園に委託する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
設置箇所数		支援センター延べ利用人数(実績数)		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	98%
5箇所	5箇所	20,000人	19,664人	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	委託料	37,455,000	37,455,000	財(源割内訳)	国庫支出金	1/2	18,727,000	18,727,000
					県支出金			
					地方債			
					その他			
			一般財源		1/2	18,728,000	18,728,000	
合計		37,455,000	37,455,000	合計		37,455,000	37,455,000	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.05	296,500					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
地域子育て支援センター事業の委託料が一律となっているため、各センターの努力や工夫が現れにくい。 核家族化が浸透している中、若い子育て世代には必要不可欠の事業である。	平成23年度の各保育園の決算書をもとに委託料を利用者人数により段階的に設定した。消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、給食費、保育材料費、水道代については利用者数により増減があると考えられるため、委託料算出の基礎費目とした。この6費目の合計額を算出し、利用者数で割り、1人当たりにかかる経費を算出した。利用者数500人ごとに45,000円に差を設けて、委託料を段階的に区分することとし25年度から適用する。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A	計画どおり事業を進めることが適当
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他	

大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
1	安心して子どもを生き育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実	1	地域子育て支援体制の充実				
事業名 地域組織活動育成事業									
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	7	児童館費
	細目	1	児童館運営費	細々目	1	児童館運営費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)			自治事務			予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
少子化、核家族化の進行、地域社会の連帯感の希薄化などにより、家庭や地域における子育ての機能が低下してきている。このため、子育てを地域から支援する体制の整備が急務となっている。	地域における児童福祉の向上のため親子・世代間の交流活動、児童養育に関する研修活動、児童の事故防止活動等を促進し、子育てを地域から支援する体制の充実を図る。	母親クラブなど地域住民の積極的参加による地域組織活動団体に対して活動費の一部を補助する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
活動回数		延べ参加者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100 %
290回	290回	7,612人	7,612人	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	負担金、補助及び交付金	1,512,000	1,512,000	財(源割内訳)	国庫支出金			
					県支出金	2/3	1,008,000	1,008,000
					地方債			
					その他			
	一般財源	1/3	504,000	504,000				
合計		1,512,000	1,512,000	合計		1,512,000	1,512,000	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.2	1,186,000					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
地域組織活動の会員の高齢化が進み、若い世代への引き継ぎが課題となっている。	地域全体が子育てに関わっていくことが大切であるため、児童クラブ等の利用者へ活動の参加や会員の加入促進を進めていき、組織の活性化と行事等の参加者の増加を図る。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを生き育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実	1	地域子育て支援体制の充実			
事業名	学校支援地域本部事業								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
	細目	1	社会教育管理業務	細々目	1	社会教育一般管理費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務				予算種別	継続	臨時	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
配置されたコーディネーターが学校のニーズを把握、地域の人材バンクからボランティアを派遣する制度。24年度よりすべての小・中学校において実施している。	学校に地域の人たちが関わるにより、「地域の子どもは地域で育てる」という意識が醸成される。	学習支援、登下校の見守り活動、庭木の剪定、花壇整備など、学校・児童、生徒周辺の支援活動全般を引き受ける。多忙な教師に教育に専念できる環境を提供するという側面も大きい。H23.3.11の大震災後、学校支援本部の有無が避難所生活の運営に影響を与えたとの検証もある。子供・学校を通じて、地域の連帯感を作り出すという側面が評価されている事業である。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
地域ボランティア登録人数		実施校数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100%
1000(人)	872(人)	18(校)	18(校)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	5,400,000	5,081,381	財(源割内訳)	国庫支出金	1,800,000	1,720,000
	役務費	0	96,390		県支出金	1,800,000	1,720,000
					地方債		
					その他		
			一般財源		1,800,000	1,737,771	
合計		5,400,000	5,177,771	合計		5,400,000	5,177,771
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.3	1,779,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
<p>○既実施校との事業に対する取り組みの温度差を埋めるべく、教育委員会でサポートをしていく必要がある。23年度から学校支援地域本部、家庭教育支援、放課後子ども教室の3事業(地域協育ネット)での補助事業となった。地域教育ネットとしての事業展開を引き続き、進めていく必要がある。</p> <p>○中学校区内の小・中学校の連携を進めていくことで「地域ぐるみで育てる」意識の醸成をめざす。</p>		<p>○定期的な研修会、必要に応じた情報交換等を行うことにより、円滑な事業展開をめざす。</p> <p>○各校で行われる「地域教育協議会」、同中学校区関係者で行われる「中学校区地域教育協議会」などに、市教委からも参加をし、協議・助言をすることでそれぞれの活動をサポートしていく。</p> <p>○公民館活動団体へ働きかけを行い、学んだ成果の活用場として本事業にかかわってもらうような取組みを進める。</p>	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	安心して子どもを生き育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実	1	地域子育て支援体制の充実
事業名	家庭教育支援事業					
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費
	細目	1	社会教育管理業務	細々目	1	社会教育一般管理費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
家庭教育支援チーム(10人)とサポートメンバー(20人)による活動。支援チームは民生委員、保健師などの地域の人材で構成されている。20年度までの国の補助事業が打ち切られた後も、無償で活動を行っている。23年度から地域協育ネットの補助事業の中で、活動費を賅っている。	就学時前～小学生までの児童の保護者に家庭教育の大切さをPRする。入学前の児童の保護者の不安を解消する。	就学時健康診断時に保護者を対象として実施する「子育て講座」が主な活動である。幼稚園、保育園の出前講座も対応。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
講座回数		平成25年度入学児童数の参加		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100%
12(回)	12(回)	523(人)	523(人)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	184,200	184,200	財(源割内合訳)	国庫支出金	66,500	66,500
	需用費	7,000	7,000		県支出金	66,500	66,500
	役務費	8,800	8,800		地方債		
					その他		
			一般財源		67,000	67,000	
合計		200,000	200,000	合計		200,000	200,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	593,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
○小学校の就学時健康診断時には、ほぼ全員の保護者が集まり、家庭教育支援を一齐に実施するのに効果的であるが、幼稚園や保育園の年長児の保護者だけを対象としているため、その際の一度のみでは徹底しない面がある。	○いくつかの保育園や幼稚園では、家庭教育支援チームのメンバーが訪問し、基本的な生活習慣等についての講義をしている。年長時だけでなく、5歳児の保護者を対象に含めた講義や懇談といった機会を呼びかけていきたい。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり		1	次世代育成支援の充実		2	家庭における子育て支援			
事業名	家庭児童相談事業										
予算費目	款	3	民生費		項	2	児童福祉費		目	5	家庭児童福祉費
	細目	1	家庭児童相談経費		細々目	1	家庭児童相談経費(単独)		会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)			自治事務				予算種別	継続		経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)			事業の内容(対象・目的・意図)			事業実施の手段・手順		
近年、出生数の減少、核家族化の進行、地域社会の連帯感の希薄化などにより、家庭や地域における子育ての機能が低下してきている。このため、子育てに関する悩みなど様々な相談を通して子どもの権利保護や子どもを犯罪から守るため、家庭児童相談所を設置する。			子育て家庭を支援するため、子育てに不安や問題を抱えた家庭の相談機能の充実を図る。			家庭児童相談員(嘱託)を配置し、児童相談所・保健センター等関係機関と連携して養育相談・児童虐待相談活動を実施。		
活動指標				成果指標				成果指標の到達度(B/A)
家庭児童相談員数				家庭児童相談件数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)		%
		1人				40件		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	6,000	1,500	財(源割内訳)	国庫支出金		
	負担金補助及び交付金	4,000	4,000		県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		10/10	10,000	5,500
合計		10,000	5,500	合計		10,000	5,500
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.8	1,975,426				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実	2	家庭における子育て支援				
事業名 子育て情報ホームページ運営事業									
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
	細目	8	次世代育成支援対策推進事業	細々目	1	次世代育成支援対策推進事業	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
子育て情報の一元化、情報提供の充実を目的に平成22年度開設。	子育て中の保護者に対して、総合的な子育て情報を提供することで、安心して子どもを生み育てることができる環境をつくる。	子育て情報サイト「さんようおのだっこ」の運営。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
ホームページ更新頻度		ホームページアクセス数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	98 %
1回/日	1回/日	20,000件	19,546件	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	使用料及び賃借料	63,000	63,000	財源(割内訳)	国庫支出金		
	役務費	6,000	5,250		県支出金		
					地方債		
					その他	36,000	66,000
			一般財源		33,000	2,250	
合計		69,000	68,250	合計	69,000	68,250	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	734,120				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
利用者のニーズに応じた情報提供方法、内容を考え、変化させていく必要がある。	役立つ情報、新鮮な情報をこまめに発信する。また、利用者のニーズに応じて、ホームページのリニューアルを定期的に行う。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを生き育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実	3	子育て負担の軽減			
事業名	福祉医療(乳幼児・ひとり親家庭)助成事業								
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童措置費
	細目	1	児童福祉援護経費	細々目	2	児童福祉援護経費(単独)	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
昭和48年(母子家庭は昭和53年)から県と共同で事業を開始。 平成21年8月から県が一部負担金(通院:1,000円、入院:2,000円)を導入。 一部負担金部分は市が単独助成し無料化を継続。 同年父子家庭を追加し、ひとり親家庭に改正。	◆対象 ①小学校就学前の乳幼児で市民税所得割(父母の合算)が136,700円以下の世帯 ②18歳未満の児童を養育するひとり親家庭の父・母及び児童で市民税所得割非課税の世帯 ◆目的・意図 子育て家庭の経済的負担を軽減する。また、経済的に不安定な状況にあるひとり親家庭の経済的負担を軽減する。	対象者(受給者)の医療費(保険適用)の自己負担分を助成する。 受給者には、受給者証を発行し、医療機関に提示することで自己負担なく医療を受けられる。		
活動指標		成果指標		
受給者数(乳幼児・ひとり親)		受給者1人あたり助成金額/年間(乳幼児・ひとり親)		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	
	乳幼児:2,596人 ひとり親:1,157人		乳幼児:40,245円 ひとり親:42,467円	%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	需用費	120,000	105,327	財(源割内訳)	国庫支出金			
	役務費	7,722,000	7,396,467		県支出金	1/2	62,433,000	60,951,006
	扶助費	156,000,000	153,611,823		地方債			
					その他		13,200,000	13,682,230
			一般財源			88,209,000	86,480,381	
合計		163,842,000	161,113,617	合計		163,842,000	161,113,617	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.4	2,372,000					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
①乳幼児医療について、所得制限撤廃や対象年齢の拡大等、制度拡充の検討が必要である。 ②一部負担金の単独助成の継続についての検討が必要である。	市の財政状況、社会情勢、他市の動向を考慮して、今後の方針を検討する。 また、県に対して一部負担金制度を撤廃するよう要望していく。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他	子育て家庭において、公平な受診機会の確保と医療費負担の軽減に寄与している。 また、活動指標、成果指標の目標値については、数値設定が困難であるため、空欄としている。

施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)					
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり		1	次世代育成支援の充実		3	子育て負担の軽減				
事業名	児童手当事業(旧)											
予算費目	款	3	民生費		項	2	児童福祉費		目	2	児童措置費	
	細目	2	児童手当・児童扶養手当事業		細々目	1	児童手当		会計種別	一般		
事務区分(根拠法令)			法定受託事務 (児童手当法)				予算種別	継続		経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順
平成22年4月から子ども手当制度が始まったが、平成21年度現況届未提出者(3人分)がいる。	<p>◆対象 小学校終了前の児童を持つ親(所得制限あり)</p> <p>◆目的、意図 子育て家庭の経済的負担を軽減する。</p>	<p>小学校終了前の児童を持つ親(所得制限あり)に対して手当を支給する。</p> <p>3歳未満の児童 一律10,000円 3歳以上の児童 第1子5,000円、第2子5,000円、第3子以降10,000円</p> <p>※24年6月で時効が完成したため、支給実績なし。</p>
活動指標		成果指標
支給件数		支給額
目標値(単位)	実績値(単位)	成果指標の到達度(B/A)
10件	0件	0
		%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	扶助費	60,000	0	財源(割内訳)	国庫支出金	29,000	0	
					県支出金	15,000	0	
					地方債			
					その他			
			一般財源		16,000	0		
合計		60,000	0	合計		60,000	0	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
事業の方向性(一次評価)	
A	C
計画どおり事業を進めることが適当	事業の抜本的な見直し又は休止・廃止の検討が必要
A評価であるが、24年度で事業終了	24年度で事業終了

その他	平成22年4月から子ども手当制度が始まったが、現況届未提出者(3人)が届を出した場合に支給事務を行う予定であったが、提出依頼を行ったにもかかわらず現況届の提出がなかったため、平成24年6月をもって時効が完成。支給実績なし。
-----	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)					
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり		1	次世代育成支援の充実		3	子育て負担の軽減				
事業名	子ども手当事業											
予算費目	款	3	民生費		項	2	児童福祉費		目	2	児童措置費	
	細目	3	子ども手当事業		細々目	1	子ども手当事業		会計種別	一般		
事務区分(根拠法令)			法定受託事務 (子ども手当法)				予算種別	継続		経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
平成22年4月から次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援することを目的に始まった制度。 ■平成22年4月～平成23年3月 平成22年度子ども手当 ■平成23年4月～平成23年9月 平成22年度子ども手当つなぎ法 ■平成23年10月～平成24年3月 平成23年度特別措置法		◆対象 中学校修了までの子どもを養育している者 ◆目的、意図 次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援する		中学校修了までの児童を養育している保護者に対して手当を支給する。 ■支給額：3歳未満15,000円、3歳～小学生(1、2子)10,000円、3歳～小学生(3子以降)15,000円、中学生10,000円 ※平成24年4月から新たな児童手当制度が始まったため、平成24年2～3月分(2か月分)の支給のみの事業	
活動指標			成果指標		
支給件数			支給額		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
16,474件		16,474件		100	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		%	
186,330,000円		186,330,000円		%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	扶助費	186,330,000	186,330,000	財(源割内訳)	国庫支出金	139,107,000	139,107,000
					県支出金	23,610,000	23,610,999
					地方債		
					その他		
			一般財源		23,613,000	23,612,001	
合計		186,330,000	186,330,000	合計		186,330,000	186,330,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	282,240				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
	平成24年度で事業終了		平成24年度で事業終了

その他	平成24年4月から新しい児童手当が始まったが、平成24年度予算編成時には新制度の内容が確定していなかったため、平成24年度当初予算は「子ども手当事業」として年間予算を計上していた。その後、児童手当が確定したため、平成24年6月補正で、「子ども手当H24.2～H24.3(2か月分)」と「児童手当H24.4～H25.1(10か月分)」に予算を組み替えた。→事務事業評価についても、2つの事業それぞれ作成する。
-----	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実	3	子育て負担の軽減			
事業名	多子世帯保育料等軽減事業								
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
	細目	2	保育事業推進費	細々目	1	保育事業推進費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
子育ての経済的負担から将来の生活への不安が広がり、出生率の低下の大きな要因となっている。そこで、安心して子育てができるよう、またこれから子どもを持つようとしている家庭が意欲を失わないように子育ての経済的負担を軽減する必要がある。	多子世帯における子育ての経済的負担を軽減する。	対象児童が保育所に入所した場合に保育料を減免する(1/2又は全額)。対象児童が民間保育サービス施設に入所した場合に保育料を助成する(5万円限度)。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
3歳未満児の延べ入所者数		多子世帯の入所児童数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100 %
6,300人	6,300人	161人	161人	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	負担金、補助及び交付金	109,800	109,800	財(源)割内訳	国庫支出金			
					県支出金	1/2	9,669,000	11,673,400
					地方債			
					その他			
合計		109,800	109,800	一般財源				
合計		109,800	109,800	合計	9,669,000	11,673,400		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.1	593,000					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
子育て世代の経済的負担を軽減する、少子化対策への有効な事業の一つであるため、広く周知していく必要がある。	市ホームページや広報等を活用することにより、制度を周知していく。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	※保育所分は申請により当初より保育料を減額しているため、歳出予算としては計上されない。
-----	---------------------------------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実	3	子育て負担の軽減
事業名	児童手当事業(平成24年4月～)					
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童措置費
	目	2	児童手当・児童扶養手当事業	細々目	1	児童手当事業
事務区分(根拠法令)	法定受託事務		児童手当法		予算種別	新規 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
平成22年度から始まった子ども手当が制度改正を経て、平成24年4月から恒久的な制度として、児童手当法を改正した新たな児童手当制度が始まった。	<p>◆対象 中学校修了までの子どもを養育している者</p> <p>◆目的、意図 児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。</p>	<p>中学校修了までの児童を養育している保護者に対して手当を支給する。</p> <p>■支給額：3歳未満15,000円、3歳～小学生(1、2子)10,000円、3歳～小学生(3子以降)15,000円、中学生10,000円、所得制限超5,000円</p> <p>※平成24年4月から新たな児童手当制度が始まったため、平成24年4月～平成25年1月分(10か月分)の支給となる。</p>	
活動指標		成果指標	
支給件数		支給額	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
79,344件	79,344件	887,500,000円	887,500,000円
成果指標の到達度(B/A)			
100			
%			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	扶助費	889,000,000	887,500,000	財(源割内訳)	国庫支出金	619,667,000	618,772,999
					県支出金	134,666,000	134,316,832
					地方債		
					その他		
				一般財源	134,667,000	134,410,169	
合計		889,000,000	887,500,000	合計		889,000,000	887,500,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1	2,314,960				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	平成24年4月から新しい児童手当が始まったが、平成24年度予算編成時には新制度の内容が確定していなかったため、平成24年度当初予算は「子ども手当事業」として年間予算を計上していた。その後、児童手当が確定したため、平成24年6月補正で、「子ども手当H24.2～H24.3(2か月分)」と「児童手当H24.4～H25.1(10か月分)」に予算を組み替えた。→ 事務事業評価についても、2つの事業それぞれ作成する。
-----	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実	3	子育て負担の軽減			
事業名	幼稚園就園奨励事業								
予算費目	款	10	教育費	項	4	幼稚園費	目	1	幼稚園費
	細目	2	幼稚園費・扶助費	細々目	1	幼稚園費・扶助費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
保護者の経済的負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正を図ることを目的に、国の就園奨励費補助事業が開始されたことに伴うものであり、国庫補助事業である。	補助金の交付により保護者の負担を軽減し、幼稚園への就園を奨励することにより幼稚園教育の充実を図る。	保護者が幼稚園を通じて申請を行い、それに基づいて該当する補助額を決定し、幼稚園に対して補助金を交付する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
申請人数		認定率		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	89.3 %
	609(人)	100(%)	89.3(%)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	扶助費	58,459,000	52,197,800	財源(内訳)	国庫支出金	12,628,000	12,399,000
					県支出金		
					地方債		
					その他		
	合計	58,459,000	52,197,800	一般財源	45,831,000	39,798,800	
				合計	58,459,000	52,197,800	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	910,800				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
少子化の進行により園児数は減少傾向である。	保護者の経済的負担の軽減を図るため、制度の周知と拡充について、国の方針に沿って実施していく必要がある。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	活動指標の目標値については、事務の性質上設定できない。
-----	-----------------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実	3	子育て負担の軽減
事業名	小学校就学援助事業(生保・就学援助対象者分)					
予算費目	款	10	教育費	項	2	小学校費
	目	1	小学校教育振興費	細々目	3	小学校教育振興・扶助費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
国の要保護及び準要保護児童生徒援助費補助金事業が開始されされたことにより本事業が始まったが、平成17年度から要保護者の就学援助費及び特別支援教育費を除き、国庫補助が廃止され地方交付税措置となった。	保護者の経済的負担の軽減を図り、学校への就学を支援する。	経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して、学用品等(学用品費、通学費、修学旅行費、新入学児童学用品費、校外活動費)の一部を援助する。準要保護者は生活保護基準の概ね1.3倍未満を、特別支援教育分は1.6倍未満を認定基準としている。	
活動指標		成果指標	
申請人数		認定率	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
	926(人)	100(%)	86.5(%)
			成果指標の到達度(B/A)
			86.5 %

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	扶助費	16,702,000	15,584,915	財(源)内訳	国庫支出金	210,000	279,000
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		16,492,000	15,305,915	
合計		16,702,000	15,584,915	合計		16,702,000	15,584,915
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,214,400				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
経済不況の影響による個人所得の低下に伴い対象者の割合は増加傾向にあるが、所得環境が改善すれば低下することが見込まれる。また、平成25年8月から生活保護基準の見直しが行われることに伴い、認定基準の見直しを検討する必要がある。	平成25年度の認定基準は据え置いたが、平成26年度以降は国の動向や他市の状況等を勘案し、認定基準の見直しを検討していく。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	活動指標の目標値については、事務の性質上設定できない。

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実	3	子育て負担の軽減
事業名	中学校就学援助事業(生保・就学援助対象者分)					
予算費目	款	10	教育費	項	3	中学校費
	目	1	中学校教育振興費	細々目	3	中学校教育振興・扶助費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
国の要保護及び準要保護児童生徒援助費補助金事業が開始されされたことにより本事業が始まったが、平成17年度から要保護者の就学援助費及び特別支援教育費を除き、国庫補助が廃止され地方交付税措置となった。	保護者の経済的負担の軽減を図り、学校への就学を支援する。	経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して、学用品等(学用品費、通学費、修学旅行費、新入学児童学用品費、校外活動費)の一部を援助する。準要保護者は生活保護基準の概ね1.3倍未満を、特別支援教育分は1.6倍未満を認定基準としている。	
活動指標		成果指標	
申請件数		認定率	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
	469(人)	100(%)	94.2(%)
			94.2 %

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	扶助費	21,043,000	20,945,735	財源(内訳)	国庫支出金	446,000	592,000	
					県支出金			
					地方債			
					その他			
	合計	21,043,000	20,945,735		一般財源	20,597,000	20,353,735	
				合計		21,043,000	20,945,735	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.2	1,214,400					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
経済不況の影響による個人所得の低下に伴い対象者の割合は増加傾向にあるが、所得環境が改善すれば低下することが見込まれる。また、平成25年8月から生活保護基準の見直しが行われることに伴い、認定基準の見直しを検討する必要がある。	平成25年度の認定基準は据え置いたが、平成26年度以降は国の動向や他市の状況等を勘案し、認定基準の見直しを検討していく。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	活動指標の目標値については、事務の性質上設定できない。

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実	3	子育て負担の軽減
事業名	学校保健の充実関連事業(扶助費)					
予算費目	款	10	教育費	項	6	保健体育費
	目	1	学校保健体育費	細々目	2	学校保健の充実関連・扶助費
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
国の要保護及び準要保護児童生徒援助費補助金事業が開始されたことにより本事業が始まったが、平成17年度から国庫補助が廃止され地方交付税措置となった。	保護者の経済的負担の軽減を図り、学校への就学を支援する。	経済的理由により就学困難な児童・生徒の保護者に対して、学校健診で指摘され学校から治療の指示がでた児童・生徒の疾病治療に係る保険診療自己負担額を援助する。生活保護基準の概ね1.3倍未満を認定基準としている。	
活動指標		成果指標	
医療券発行者数		医療券を発行した者の内、治療した者の割合(治療継続中を含む)	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
	128(人)	100(%)	100(%)
			成果指標の到達度(B/A)
			100%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	扶助費	1,998,000	1,338,043	財(源割内合訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		1,998,000	1,338,043	
合計		1,998,000	1,338,043	合計		1,998,000	1,338,043
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	607,200				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
経済不況の影響による個人所得の低下に伴い対象者の割合は増加傾向にあるが、所得環境が改善すれば低下することが見込まれる。また、平成25年8月から生活保護基準の見直しが行われることに伴い、認定基準の見直しを検討する必要がある。	平成25年度の認定基準は据え置いたが、平成26年度以降は国の動向や他市の状況等を勘案し、認定基準の見直しを検討していく。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	活動指標の目標値については、事務の性質上設定できない。

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実	3	子育て負担の軽減			
事業名	交通遺児助成金支給事業								
予算費目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
	細目	1	教育委員会事務局費	細々目	8	教育委員会事務局・扶助費(単独)	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
市民からの特定目的寄付に基づき交通遺児基金を設置し、その基金を原資として交通遺児の就学及び就職を奨励する。	交通遺児の就学及び就職を奨励する。	交通遺児に対し、小学校若しくは中学校に入学する際、高校入学時及び在学時、中学校を卒業し就職する際に、申請により助成金を支払う。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
会議等における周知回数		支給件数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	%
3(回)	2(回)	目標設定不可	0(件)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	扶助費	70,000		財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		70,000		
合計		70,000	0	合計		70,000	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0	0				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
申請件数が少なく、事業の周知が必要。	広報紙やホームページにより周知を図るとともに、各学校にも事業の情報提供を進めていく。

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	事業の性質上、指標の目標値については設定できない。
-----	---------------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを生育できる環境づくり	1	次世代育成支援の充実	4	児童の健全育成			
事業名	子育て支援ネットワーク事業								
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	5	家庭児童福祉費
	細目	1	家庭児童相談経費	細々目	1	家庭児童相談経費(単独)	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
未就学障がい児の療育体制の整備や児童虐待等の問題に対して、適切に対処する関係機関ネットワークの充実を図る。	児童虐待の防止対策及び被虐待児童等の保護・支援、発達障がい児の療育及びその家族の支援を達成するために、関係機関が連携・協議する。	要保護児童の早期発見や適切な保護を図るため、関係機関が情報や考え方を共有し、連携して対応するため児童福祉法第25条の2に規定する要保護児童対策地域協議会として「子育て支援ネットワーク協議会」を設置した。・代表者会議(随時開催)・実務担当者会議(年6回会議)・ケース検討会議(随時)		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
実務担当者会議開催回数		事例検討件数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	%
6回	6回		34件	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	10,000	8,000	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		10,000	8,000	
合計		10,000	8,000	合計		10,000	8,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.4	2,372,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)					
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり		1	次世代育成支援の充実		4	児童の健全育成				
事業名	心身障がい児簡易通園事業											
予算費目	款	3	民生費		項	2	児童福祉費		目	1	児童福祉総務費	
	細目	6	心身障害児簡易通園事業費		細々目	1	心身障害児簡易通園事業費		会計種別	一般		
事務区分(根拠法令)			自治事務				予算種別	継続		経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)			事業の内容(対象・目的・意図)			事業実施の手段・手順		
未就学障がい児の療育体制を整備し、児童の健全育成を図る。			未就学障がい児を療育により発達支援・育児支援する。			心身障害児簡易通園施設「なるみ園」を開設し、指定管理者制度により運営する。		
活動指標				成果指標				成果指標の到達度(B/A)
設置個所数				措置児童数+待機児童数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)		84 %
		1箇所		19人		16人		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	役務費	42,172	42,172	財源(割内訳)	国庫支出金		
	委託料	32,156,000	32,155,280		県支出金		
	使用料及び賃借料	265,000	264,600		地方債		
					その他		
			一般財源		32,463,172	32,462,052	
合計		32,463,172	32,462,052	合計		32,463,172	32,462,052
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	593,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
定員10人だが、平成24年度の入所者数が16人である。なお、待機児童も若干あるため、独自に開発した相談支援室「スマイル」で相談に応じている。また、施設の老朽化も進んでいる。		入所者数が増加しているため、現施設では対応が難しくなりつつある中、施設改修も含め、今後の検討が必要である。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当		B 事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要 児童発達支援事業所への移行の検討をする。
その他			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	1	安心して子どもを生み育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実	5	ひとり親家庭の支援			
事業名	児童扶養手当事業								
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童措置費
	細目	2	児童手当・児童扶養手当事業費	細々目	2	児童扶養手当	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)	法定受託事務 (児童扶養手当法)				予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
児童扶養手当法の施行により開始 年々、ひとり親家庭(特に母子家庭)の件数が増加しており、経済的な支援を必要とするひとり親家庭が増えている。 平成22年8月から父子家庭の父に対しても児童扶養手当が支給されることとなった。	◆対象 18歳未満の児童を養育するひとり親家庭等の父・母又は養育者 ◆目的、意図 ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を図り、児童の心身の健やかな成長に寄与する。	18歳未満の児童を養育するひとり親家庭等の父・母又は養育者に対して手当を支給する。 子ども1人の場合：月額41,430円(全部支給)	
活動指標		成果指標	
支給延件数		支給額	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
8,230件	8,230件	321,461,190円	321,461,190円
成果指標の到達度(B/A)			
100%			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	扶助費	323,000,000	321,461,190	財(源内合訳)	国庫支出金	1/3	107,666,000	107,198,066
					県支出金			
					地方債			
					その他			
			一般財源			215,334,000	214,263,124	
合計		323,000,000	321,461,190	合計		323,000,000	321,461,190	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.8	1,580,840					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
・受給者の増加に伴い支給額が増加している。 ・受給者の増加、支給対象の追加、支給要件の改正等によって、支給事務が非常に難しくなっている。	適正な手当の支給事務に努める
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	

大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
1	安心して子どもを産み育てることができる環境づくり	1	次世代育成支援の充実	5	ひとり親家庭の支援				
事業名 母子自立支援事業									
予算費目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	3	母子福祉費
	細目	1	母子福祉援護経費	細々目	1	母子福祉援護経費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)			自治事務			予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
近年の厳しい経済状況の中、母子家庭の母等は、十分な準備のないまま就業することにより、生計を支えるために十分な収入を得ることが困難な状況にある場合が多いことから、国において就業支援を柱とした母子家庭等に対する総合的な自立支援策を平成15年度から本格的に実施している。高等技能訓練促進費は、平成21年6月の制度改正により支給期間が延長され受給者が増加した。延長はH24.3.31就業開始者までの予定であったが、安心こども基金の延長により継続が決定。	<p>◆対象 母子家庭の母</p> <p>◆目的、意図 母子家庭等の自立・就業支援</p>	母子自立支援員を配置し、母子家庭等の自立に向けた相談業務及び支援事業を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・母子家庭自立支援教育訓練給付事業 ・母子家庭高等技能訓練促進費給付事業 ・母子家庭自立支援プログラム策定事業 		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
高等技能訓練促進費受給者		高等技能訓練促進費支給額		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100 %
14人	14人	19,733,000円	19,733,000円	

2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金		20,754,000	19,733,000	財(源割内訳)	国庫支出金			
						県支出金	3/4	15,565,000	14,799,000
						地方債			
						その他			
				一般財源			5,189,000	4,934,000	
合計			20,754,000	19,733,000	合計			20,754,000	19,733,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.4	1,016,360						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
その他	